

米原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀配備に反対する意見書

米軍は、空母キティホークの後継艦として、原子力空母ジョージ・ワシントンを横須賀に配備するべく9月25日に横須賀港へ入港させた。

原子力空母ジョージ・ワシントンの原子炉は、美浜原発1号炉に匹敵する出力を持っている。また空母は、一年間の約半分は横須賀に停泊することになっている。このことは3000万人が住む首都圏に原発が設置されることと同じことを意味している。しかも原子力発電所とは異なり原子力空母の事故情報ははじめ放射能汚染に関わるあらゆる情報は日米安全保障条約の壁に阻まれ軍事機密のため非公開であり緊急の対応が不可能な状態にならざるをえない。

原子力空母の母港化は、通常の運用においてさえ、冷却水、原子炉部品交換等による低レベル放射線汚染の恒常化をもたらす。原子力空母ジョージ・ワシントンは日本に向かう途中で火災事故を起こしている。

また「今までの空母より2倍の期間戦闘作戦を遂行できる」と在日米海軍司令官が述べているように、戦闘機の飛行訓練も長期間行われることになり、町田の上空を飛ぶ戦闘機によって町田市民には耐え難い騒音の被害がもたらされる。

これまでも横須賀を母港とする空母は、イラク戦争などアメリカの無法な戦争の先陣としての役割を果たしてきたが、原子力空母の配備は核燃料を一旦積載すれば25年間は継続して運航できることやより多くの航空燃料や、武器・弾薬を積めることなど殴りこみ部隊としての能力アップにつながる。

唯一の被爆国である日本で「ヒロシマ・ナガサキを横須賀で繰り返すな」と、去る7月13日には横須賀で3万人の集会が行われた。アンケート調査でも横須賀市民の7割は原子力空母の配備に反対の意思表示をしている。

よって町田市議会は、政府に対し、国民の平和への願いに反し、国民を危険にさらし、被爆国日本の国民感情にも反する米原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀港配備を米国政府に対し、強く反対することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。